

精神保健福祉法第十九条の八に基づく指定病院の指定について

(平成八年三月二十一日 健医発第三二五号)

(各都道府県知事・各指定都市市長宛 厚生省保健医療局長通知)

注 平成二六年三月一日障発〇三一一第六号による改正現在

1 指定基準の第一号柱書（基本的事項）関係

第一号柱書中「都道府県知事又は指定都市の市長の求めに応じて措置入院者を入院させて適切な治療を行える診療応需の態勢を整えていること」については、措置入院者に対し適切な治療を行うための熱意と診療態勢により判断することとし、精神保健行政及び地域精神医療に対する協力と貢献、措置入院者の積極的な受け入れ、精神科救急や精神障害者の社会復帰の促進についての熱意、医師や看護職員の充実や作業療法士、精神保健福祉士、臨床心理技術者などのコメディカル職種の充実についての努力、入院患者の人権保護や療養環境の向上についての努力などを考慮して、優先的な指定を行うこと。

このため、医療法等各種法令を遵守していない精神科病院は、この基準に適合しないものであること。

従って、医療法の人員配置基準を下回っている病院及び超過収容など医療法による使用許可を受けた病床以外の病床に患者を入院させている精神科病院については、指定病院の指定を行わないものであること。

また、三年間にわたり新規又は継続の措置入院者を受け入れていない精神科病院は、この基準に適合しないものであること。

2 指定基準の第一号 1 及び 3（医師及び看護職員の配置）関係

第一号 1 中、「入院患者の数」及び「外来患者の数」は、前年一年間の平均の精神病床入院数及び精神科外来数とし、「医師の数」については、非常勤の者は医療法の例により常勤換算し、精神病床と精神病床以外の病床を有する病院にあっては、精神病床及び精神科の外来に従事する人員（兼務の場合は業務割合に応じて按分）とする。

また、第一号 3 中、「入院患者の数」は、前年一年間の平均の措置入院者を入院させる病棟の精神病床入院数とし、「看護師及び准看護師の数」については、非常勤の者は医療法の例により常勤換算する。

3 指定基準の第一号 2（常勤指定医の配置）関係

第一号 2 中「常時勤務する精神保健指定医」については、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第四条の三によること。

4 指定基準の第二号（精神障害の医療以外の医療の提供）

第二号中「精神障害の医療以外の医療を提供するために十分な体制を有する病院」については、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 当該病院に内科又は外科を専門とする医師が一名以上配置されていること。
- (2) 一般病床を有しており、必要に応じて身体的合併症を有する措置入院患者の入院治療に対応可能な精神科以外の医療体制と連携が確保されていること。
- (3) 当該病院に救急蘇生装置、除細動器、心電計、呼吸循環監視装置等の身体的医療に必要な機器を設置していること。

5 指定基準の第三号（設備要件）関係

第三号中「必要な設備」については、措置入院者を入院させるのに適切な病床、デイルーム、食堂、作業療法用施設等のほか、保護室（隔離室）を適宜の数有すること。

6 基準の特例

指定基準の特例として、地域（おおむね二次医療圏）において指定基準の各号の全てに適合する複数の精神科病院が無い場合にあっては、措置入院者に対する医療及び保護のために特に指定する必要がある精神科病院については、第一号の基準を適用しないことができる。

これは、二次医療圏を単位とした地域において、基準の本則に適合する指定病院の数と国立又は都道府県立の精神科病院の数との合計が、二病院に満たない場合に、その数が二病院になるまで基準の第一号を満たさない精神科病院の中から指定を行えることとしたものであること。

また、この場合においても、医療法の人員配置基準を満たしていない病院の指定は特に慎重に行うこととし、やむを得ず指定した場合においては、指定の期限の間に基準を遵守できるよう改善を指導すること。

7 指定病院数及び指定病床数

指定病院数については、地域における精神科病院数に比べて多すぎる地域や、少なすぎる地域があるが、措置入院者数の状況や精神科病院の配置等の実情、精神科救急医療体制の整備に当たっての必要性等に応じ、過不足のない数とすること。

指定病院ごとの指定病床数については、各病院における措置入院者数の実情に比べて多すぎる地域があるが、地域における措置入院者の状況及び当該病院の実情に応じ、過不足のない数（一病院当たりおおむね一〇床から三〇床程度。ただし、指定基準の第二号ただし書により指定する場合においては、この限りでない。）とすること。

8 指定期限及び更新

指定病院の指定は、原則として三年の期限を付して指定し、三年ごとに見直しを行い、更新すること。この場合、更新時期は、平成八年四月一日以後の三年度ごととし、既指定のものや新規指定のものについては、指定期限を調整して、更新時期を合わせること。